

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,127,140	2,385,192	9,818,329
経常損失(△)(千円)	△413,831	△141,189	△493,302
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	△428,747	387,999	△516,535
純資産額(千円)	5,483,375	5,753,599	5,399,651
総資産額(千円)	17,061,243	16,669,155	17,001,608
1株当たり純資産額(円)	678.69	711.68	667.59
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△53.92	48.80	△64.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	48.53	—
自己資本比率(%)	31.6	33.9	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△357,435	△136,988	53,874
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,098	109,574	427,409
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	381,210	△415,931	241,923
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	988,236	1,289,713	1,652,569
従業員数(人)	542	558	505

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第1四半期連結累計(会計)期間及び第27期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	558	(57)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において53名増加したのは、主に益盟軟件系統開発（南京）有限公司が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	393	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	677,222	—
調剤薬局事業 (千円)	610,017	—
合計 (千円)	1,287,239	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	調剤システム (千円)	1,057,360	—
	医科システム (千円)	22,879	—
	ネットワークシステム (千円)	83,419	—
	サプライ (千円)	279,051	—
	保守サービス (千円)	78,193	—
計 (千円)	1,520,904	—	
調剤薬局事業 (千円)	853,141	—	
その他の事業 (千円)	19,555	—	
報告セグメント計 (千円)	2,393,601	—	
調整額 (千円)	△8,409	—	
合計 (千円)	2,385,192	—	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、三井物産株式会社との間で業務提携契約を締結するとともに、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の一部を三井物産株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

#### (1) 譲渡の理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、今般当社の連結子会社である株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することといたしました。その他、提携内容については、今後両社の協議により具体化を図ってまいります。

#### (2) 譲渡先の名称

三井物産株式会社

#### (3) 譲渡年月日

平成22年7月1日

#### (4) 当該子会社の名称及び主な事業内容

##### ①名称

株式会社祥漢堂

##### ②主な事業内容

調剤薬局を中心とした薬局事業

##### ③当社との取引内容

当社製品の販売先、薬局店舗として所有不動産の賃貸

#### (5) 譲渡する株式の数、譲渡価格及び譲渡後の持分比率

①譲渡する株式の数 180株

②譲渡価格 1,547,008千円

③譲渡後の持分比率 10%

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に回復の傾向があり景気の先行きに明るさが見え始めている反面、個人消費は閉塞感を脱しつつあるものの、回復の実感が乏しい状況でありました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成21年11月に厚生労働省より発表された「医療施設等設備整備費助成金」制度が平成22年3月で終了したことや、平成22年度診療報酬改定に向けた前期末の買い替え需要終息の影響で、システム導入に向けた動きは軟化いたしました。

このような状況にあつて当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,385百万円（前年同期比12.1%増）、経常損失141百万円（前年同期 経常損失413百万円）、四半期純利益387百万円（前年同期 四半期純損失428百万円）となり、当初計画を上回って推移し、経常損益は損失計上ではありますが、前年同期に比べ大きく改善いたしました。

なお、平成22年6月11日に発表いたしました通り、当社は三井物産株式会社との間で締結した業務提携契約に基づき、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の保有株式の90%を、平成22年7月1日に三井物産株式会社に譲渡しております。

この株式譲渡による特別利益は、当第2四半期に計上されることとなりますが、譲渡に伴う課税所得の発生により、過年度までの繰越欠損金の回収が見込まれることから、税効果会計において前期まで取り崩した繰延税金資産を当四半期より再度計上することとなりました。そのため、当四半期の四半期純損益は、黒字に転換いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、3年目をむかえたストックビジネスモデルによる収益基盤の安定化を目指し、引き続き「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向けて注力いたしました。市場の動きは低調に推移いたしました。一方、受注件数につきましては、システム導入の動きは軟化するという当初見通しどおりに進捗いたしました。一方で経費面につきましては、前期行ったコストダウンにより引き下げた水準を維持するべくコスト管理に努めました結果、損益面につきましては当初計画より改善いたしました。

ネットワーク事業につきましては、ASPシステムの特色である導入のしやすさから、調剤薬局支援システム「NET Recepty」には根強い人気があり、微増ではありますが新規契約件数は着実に増加しております。

また、薬局間情報共有システム「NET-α」も、調剤薬局チェーンからのシステム受注件数増加に伴い、順調に利用件数が増加しております。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局が順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約4,800件に達しております。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市での実証事業にも参加しております。

医科システム事業につきましても、上記の助成金制度終了や前期末の買い替え需要終息の影響で、当四半期は市場の動きが非常に低調であり、販売件数は計画に至りませんでした。

電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」につきましては、平成22年2月に株式会社ビー・エム・エルとの共同出資により設立いたしました株式会社メデファクトで、今期リリースに向けた開発が最終段階に入っております。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居しております。不動産市況は依然として厳しいながらも、市場の一部には空室率上昇に歯止めがかかった様子がうかがえますので、新大阪ブリックビルにおきましても引き続き入居先の増加に努めてまいります。ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

この結果、売上高1,543百万円、営業損失218百万円となりました。



## ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、平成22年度診療報酬改定の影響で後発医薬品の使用頻度が増加傾向にあり、株式会社祥漢堂におきましてもその傾向が見られましたが、当四半期は堅調に推移し、概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高853百万円、営業利益13百万円となりました。

なお、上記の通り、当社は株式会社祥漢堂の保有株式の90%を、平成22年7月1日に三井物産株式会社に譲渡しております。

この株式譲渡により、平成22年7月から調剤薬局事業である株式会社祥漢堂は連結対象外となります。

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」の運営、及び新大阪ブリックビルの管理を株式会社ラソソテが行っております。

スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、個人消費の低迷が続く、健康や美容のための施設利用に対する投資は厳しい状況ではありますが、パーソナルなニーズにきめ細かく継続的に対応できるジムの設備やサービス・体制への評価は高く、微増ではありますが、会員数は増加しております。

保育園「L a L a K i d s」につきましては、特に共働きのご家庭のニーズに臨機応変にサポートする体制・サービスが評価をいただいております。

新大阪ブリックビル内の貸会議室は、施設の質感と共に立地や交通の利便性を活かした周辺地域のリピーターや新規利用の増加により、堅調に推移いたしました。

また、株式会社ラソソテは6月30日に株式会社祥漢堂より漢方・鍼灸事業を引き継ぎ、これまで以上に「健康」をテーマとしたサービスの提供に取り組むこととなりました。

この結果、売上高47百万円、営業利益7百万円となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失及び売上債権の減少により増加しましたが、短期借入金の返済、その他の流動負債の減少により、資金残高は前年同期に比べ301百万円増加し、1,289百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は136百万円(前年同期は357百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上150百万円、売上債権の減少349百万円及び仕入債務の減少99百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は109百万円(前年同期は35百万円の収入)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入211百万円及び投資不動産の賃貸による支出36百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は415百万円(前年同期は381百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済181百万円、長期借入金の返済120百万円を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動といたしましては、前連結会計年度より引き続き、関連会社の株式会社メデファクトにて「Medical Recepty NEXT TYPE2」リリースに向けた新製品の開発に取り組みました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,990円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）（1）対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

（2）新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

（3）この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,538
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 826円 資本組入額 413円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。  
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。  
(3) その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,952,550	—	1,579,926	—	1,551,031

(6) 【大株主の状況】

大株主の異動を伴う大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,950,200	79,502	—
単元未満株式	普通株式 1,450	—	—
発行済株式総数	7,952,550	—	—
総株主の議決権	—	79,502	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	580	636	745
最低（円）	477	520	595

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,289,713	1,652,569
受取手形及び売掛金	1,534,005	1,883,399
商品及び製品	207,629	197,161
原材料及び貯蔵品	1,865	1,818
その他	585,186	251,817
貸倒引当金	△859	△1,079
流動資産合計	3,617,541	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,456,706	1,476,196
土地	819,030	819,030
リース資産（純額）	72,039	60,896
建設仮勘定	20,017	1,815
その他（純額）	210,257	230,639
有形固定資産合計	※1 2,578,051	※1 2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	534,742	577,743
リース資産	5,772	6,166
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	546,434	589,828
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	※2 8,936,278	※2 9,022,448
その他	991,140	815,557
貸倒引当金	△290	△490
投資その他の資産合計	9,927,128	9,837,515
固定資産合計	13,051,614	13,015,921
資産合計	16,669,155	17,001,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,404	670,228
短期借入金	1,139,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	287,169	382,819
リース債務	40,791	33,580
未払法人税等	15,960	86,090
賞与引当金	125,759	192,704
その他	795,275	861,222
流動負債合計	3,454,360	4,026,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,136,000	6,256,000
リース債務	41,493	37,137
退職給付引当金	285,576	267,515
役員退職慰労引当金	895	4,002
製品保証引当金	288,530	292,491
長期預り保証金	609,591	619,161
長期未払金	27,248	30,257
その他	71,860	68,744
固定負債合計	7,461,195	7,575,310
負債合計	10,915,556	11,601,956
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,528,691	2,177,846
自己株式	△712	△712
株主資本合計	5,658,936	5,308,091
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△889	306
為替換算調整勘定	899	—
評価・換算差額等合計	9	306
新株予約権	94,653	91,253
純資産合計	5,753,599	5,399,651
負債純資産合計	16,669,155	17,001,608



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,127,140	2,385,192
売上原価	1,368,289	1,429,865
売上総利益	758,851	955,326
販売費及び一般管理費	※1 1,231,410	※1 1,151,947
営業損失(△)	△472,559	△196,621
営業外収益		
受取利息	272	1,770
受取配当金	77	69
不動産賃貸収入	220,704	226,811
その他	3,714	2,286
営業外収益合計	224,768	230,937
営業外費用		
支払利息	25,530	25,897
支払手数料	2,411	—
不動産賃貸費用	135,940	122,301
持分法による投資損失	—	25,665
その他	2,157	1,641
営業外費用合計	166,040	175,506
経常損失(△)	△413,831	△141,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	140	420
特別利益合計	140	420
特別損失		
固定資産除却損	216	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
特別損失合計	216	10,085
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,907	△150,854
法人税等	※2 14,839	※2 △538,854
少数株主損益調整前四半期純利益	—	387,999
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△428,747	387,999

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△413,907	△150,854
減価償却費	249,015	223,702
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,219	△296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,912	18,060
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	241	△3,107
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,813	△3,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,286	△66,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140	△420
受取利息及び受取配当金	△350	△1,839
不動産賃貸収入	△206,708	△212,688
不動産賃貸費用	35,953	35,412
支払利息	25,530	25,897
持分法による投資損益(△は益)	—	25,665
固定資産除却損	216	48
株式報酬費用	—	3,399
売上債権の増減額(△は増加)	230,804	349,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,888	△10,505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,516
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,566	7,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,447	△99,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,136	△69,838
その他の流動負債の増減額(△は減少)	53,736	△95,425
その他	△6,547	△23,301
小計	△311,599	△39,034
利息及び配当金の受取額	517	1,839
利息の支払額	△25,719	△24,631
法人税等の支払額	△20,634	△75,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357,435	△136,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,939	△23,158
無形固定資産の取得による支出	△81,966	△32,711
投資不動産の賃貸による収入	207,389	211,505
投資不動産の賃貸による支出	△100,385	△36,491
預り保証金の受入による収入	—	△9,570
定期預金の払戻による収入	29,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,098	109,574

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	610,000	△181,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△4,607	△8,787
長期未払金の返済による支出	△811	△2,773
配当金の支払額	△103,370	△103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,210	△415,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,873	△443,344
現金及び現金同等物の期首残高	929,362	1,652,569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	80,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 988,236	※ 1,289,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、益盟軟件系統開發（南京）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が479千円、税金等調整前四半期純損失が10,516千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,361千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,405,306千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,334,974千円 であります。
※2 投資不動産の減価償却累計額は、980,358千円であ ります。	※2 投資不動産の減価償却累計額は、893,578千円であ ります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 515,679千円	給料手当 478,269千円
賞与引当金繰入額 116,554	賞与引当金繰入額 112,059
退職給付費用 17,686	退職給付費用 22,239
役員退職慰労引当金繰入額 241	役員退職慰労引当金繰入額 1,548
製品保証引当金繰入額 18,740	製品保証引当金繰入額 19,152
地代家賃 105,317	地代家賃 96,263
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整 額」は「法人税等」として記載しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 988,236	現金及び預金勘定 1,289,713
現金及び現金同等物 988,236	現金及び現金同等物 1,289,713

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,952,550株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 977株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 94,653千円
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,283,265	837,238	6,636	2,127,140	—	2,127,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	52	22,413	24,358	△24,358	—
計	1,285,157	837,291	29,049	2,151,498	△24,358	2,127,140
営業利益又は営業損失(△)	△517,107	16,298	△4,652	△505,460	32,901	△472,559

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社祥漢堂において調剤薬局事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「調剤薬局事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,904	853,141	19,555	2,393,601	△8,409	2,385,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,939	—	27,612	50,551	△50,551	—
計	1,543,843	853,141	47,167	2,444,153	△58,961	2,385,192
セグメント利益又は損失（△）	△218,564	13,879	7,370	△197,313	692	△196,621

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 3,399千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 711.68円	1株当たり純資産額 667.59円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 53.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 48.53円

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△428,747	387,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△428,747	387,999
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,951,573
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成22年6月11日付の株式譲渡契約に基づき、平成22年7月1日付で連結子会社である株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。この株式譲渡により、平成22年7月1日から、調剤薬局事業を営む同社は子会社でなくなりました。なお、譲渡した株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率は以下のとおりであります。

①譲渡する株式の数	180株
②譲渡価格	1,547,008千円
③譲渡損益	1,133,724千円
④譲渡後の持分比率	10%

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。